



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 日本ケミコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）内山 郁夫
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）須賀 純一 (TEL) 03(5436)7711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,826	51.8	2,192	—	1,467	—	947	—
22年3月期第1四半期	21,625	△34.5	△2,860	—	△2,897	—	△3,067	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.66	—
22年3月期第1四半期	△26.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	138,895	60,870	43.5	424.49
22年3月期	137,897	60,797	43.8	423.85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,433百万円 22年3月期 60,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	64,000	32.5	4,000	—	3,000	—	1,800	—	12.64
通期	123,000	16.2	6,000	—	4,800	—	2,800	—	19.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	142,448,334株	22年3月期	142,448,334株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	81,192株	22年3月期	77,750株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	142,369,003株	22年3月期1Q	117,099,026株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国などの新興国市場への輸出主導による企業収益の改善や設備投資の下げ止まりが見られるなど景気が持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあります。

しかしながら、欧州における財政不安、米国の失業率の高止まりや景気減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、堅調な需要に支えられ、生産・販売が大きく伸長するとともに、効率的な生産体制を構築するために、海外製造拠点での生産拡充及び外貨建ての原材料等の購入を進めるなど体質強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は328億26百万円（前年同期比51.8%増）となり、営業利益は21億92百万円（前年同期営業損失28億60百万円）、経常利益は14億67百万円（前年同期経常損失28億97百万円）、四半期純利益は9億47百万円（前年同期四半期純損失30億67百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,388億95百万円となり前連結会計年度末に比べて9億97百万円増加致しました。

流動資産は747億81百万円となり、21億32百万円増加しました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加27億34百万円であります。固定資産は641億14百万円となり11億35百万円減少致しました。主な要因は有形固定資産の減少8億26百万円、投資有価証券の評価による減少3億33百万円であります。

流動負債は343億24百万円となり51億97百万円減少致しました。主な要因は短期借入金の減少83億35百万円であります。固定負債は437億円となり61億21百万円増加致しました。主な要因は長期借入金の増加70億2百万円であります。

純資産は608億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から43.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、203億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億53百万円、減価償却費21億25百万円などにより31億22百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億89百万円などにより、17億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出9億40百万円などにより、4億58百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間までの実績と今後の受注動向等を踏まえ、平成22年5月10日に公表しました業績予想を修正致しました。なお、該当予想数値の修正に関する事項は、本日（平成22年8月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺方法

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186	21,023
受取手形及び売掛金	28,636	25,901
商品及び製品	7,527	7,450
仕掛品	7,673	4,869
原材料及び貯蔵品	4,688	7,212
未収入金	4,122	5,566
繰延税金資産	122	98
その他	898	592
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	74,781	72,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,613	34,715
減価償却累計額	△19,797	△19,609
建物及び構築物(純額)	14,816	15,106
機械装置及び運搬具	106,582	106,844
減価償却累計額	△83,930	△83,483
機械装置及び運搬具(純額)	22,652	23,361
工具、器具及び備品	10,607	10,562
減価償却累計額	△8,940	△8,859
工具、器具及び備品(純額)	1,666	1,703
土地	7,089	7,109
リース資産	389	368
減価償却累計額	△116	△95
リース資産(純額)	273	273
建設仮勘定	1,924	1,695
有形固定資産合計	48,422	49,249
無形固定資産	1,913	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	10,645	10,979
繰延税金資産	30	62
その他	3,159	3,337
貸倒引当金	△57	△185
投資その他の資産合計	13,778	14,194
固定資産合計	64,114	65,249
資産合計	138,895	137,897

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,278	7,545
短期借入金	8,610	16,945
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	186	86
未払金	11,834	10,099
未払法人税等	823	940
賞与引当金	871	1,114
その他	2,719	2,788
流動負債合計	34,324	39,521
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	35,604	28,601
リース債務	594	210
繰延税金負債	394	656
退職給付引当金	6,320	6,230
環境安全対策引当金	391	438
その他	394	440
固定負債合計	43,700	37,578
負債合計	78,024	77,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	12,982	12,034
自己株式	△21	△19
株主資本合計	67,042	66,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	887
為替換算調整勘定	△7,050	△6,639
評価・換算差額等合計	△6,608	△5,752
少数株主持分	437	453
純資産合計	60,870	60,797
負債純資産合計	138,895	137,897

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	21,625	32,826
売上原価	20,254	26,079
売上総利益	1,371	6,746
販売費及び一般管理費	4,231	4,553
営業利益又は営業損失(△)	△2,860	2,192
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	26	34
為替差益	100	—
持分法による投資利益	134	114
その他	25	27
営業外収益合計	296	188
営業外費用		
支払利息	260	180
為替差損	—	666
その他	73	66
営業外費用合計	333	913
経常利益又は経常損失(△)	△2,897	1,467
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	23	—
特別利益合計	25	4
特別損失		
固定資産処分損	16	18
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	3	1
特別損失合計	19	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,892	1,453
法人税、住民税及び事業税	59	482
法人税等調整額	74	45
法人税等合計	134	528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,067	947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,892	1,453
減価償却費	2,378	2,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	△117
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△11	△47
受取利息及び受取配当金	△36	△46
支払利息	260	180
為替差損益(△は益)	26	282
持分法による投資損益(△は益)	△134	△114
有形固定資産処分損益(△は益)	15	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,352	△3,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,340	△789
仕入債務の増減額(△は減少)	1,454	1,697
未払金の増減額(△は減少)	—	1,626
その他	2,775	1,113
小計	3,104	3,856
利息及び配当金の受取額	39	119
利息の支払額	△322	△282
法人税等の支払額	△117	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△813	△800
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,589
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	—	△191
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△35	△9
貸付金の回収による収入	10	9
その他	13	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△604	△8,486
長期借入れによる収入	—	7,571
長期借入金の返済による支出	△4,727	△25
セール・アンド・リースバックによる収入	—	499
リース債務の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,343	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,756	162
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	20,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,511	20,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,466	1,610	1,434	12,114	21,625	—	21,625
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,942	463	4	5,446	22,857	(22,857)	—
計	23,408	2,074	1,439	17,560	44,483	(22,857)	21,625
営業損失(△)	△303	△233	△87	△854	△1,479	(1,380)	△2,860

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア等……………シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高 (百万円)	1,244	1,526	13,540	16,311
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	21,625
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	5.8	7.0	62.6	75.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等……………シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	30,085	2,741	32,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,085	2,741	32,826
セグメント利益又は損失（△）（営業利益）	2,255	△63	2,192

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。